



		10/3	
	大	村田	

国土入企第11号  
平成26年9月29日

(一社) 日本トンネル専門工事業協会会長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長



被災3県における公共建築工事の円滑な施工確保対策に係る  
取組の強化について

公共建築工事の円滑な施工確保に向けては、「公共建築工事の円滑な施工確保に係る当面の取組について」（平成26年1月24日付け国営計第103号、国土入企第25号）にてお知らせしているところです。

今般、平成26年9月27日に開催された第4回復興加速化会議において、災害公営住宅をはじめとする公共建築工事の確実かつ円滑な施工確保に一層きめ細やかに取り組むため、「災害公営住宅 工事確実実施プログラム」及び「公共建築工事における「営繕積算方式」の普及・促進」がとりまとめられました。

これを受け、「公共建築工事における「営繕積算方式」の普及・促進」については、別添1のとおり「被災3県における公共建築工事の円滑な施工確保対策に係る取組の強化について」により、国土交通省東北地方整備局あてに通知し、岩手県、宮城県、福島県及び仙台市に対しては、別添2のとおり、国土交通省の対応を参考として適切に運用するよう通知しておりますのでお知らせします。

また、「災害公営住宅 工事確実実施プログラム」については、別添3のとおり、同日付けで、「被災3県における災害公営住宅整備事業の円滑な施工確保対策に係る取組の強化について」により、国土交通省から岩手県、宮城県、福島県及び仙台市あて通知しておりますので、併せてお知らせします。

関係団体が一体となって同方式及びプログラムの浸透に向けて取り組んでまいりたく、貴職におかれては、これらの取組についてご理解と適切な対応をお願いするとともに、貴団体傘下の会員企業に対し、周知方お願いいたします。

また、国におきまして、担当副大臣のもと、当該取組の実施状況を把握していくことを申し添えます。

なお、別添4のように、調査・設計等の発注関連業務を行う業界の各団体の長あてに通知しておりますので、併せてお知らせいたします。

# 公共建築工事における『営繕積算方式』の普及・促進

(別添)  
H26.9.27第4回復興加速化会議とりまとめ

- 学校や庁舎等の公共建築工事を確実・円滑に実施するため、災害公営住宅の取組みと整合を取り、**実勢価格や現場実態を的確に反映した適正な予定価格を設定するための『営繕積算方式』等の普及・促進**

## 直轄工事(営繕工事)の積算手法を地方公共団体へ**情報提供**し、個別相談等に**丁寧に対応**

### 『営繕積算方式』(実施中)

- 適切な**工期設定**や市場価格との乖離が認められる工種の**見積活用** ⇒ (※1)
- 現場実態に合った**共通仮設費**の積上 ⇒ (※1)
- **物価上昇**等への**的確な対応** ⇒ (※2)

### 積算の見える化(強化)

- 『**見積活用方式**』の適用の明確化
  - ・ 入札説明書等に明記
- **共通仮設の積上項目**の明確化
  - ・ 設計図書等への条件明示、公開数量書に明記(設計変更可能)

### 共通費の調査(追加)

- 共通仮設費及び現場管理費の実態調査

### 地方公共団体等への普及・促進(強化)

- 『**営繕積算方式**』の活用及び『**積算の見える化**』に関する『**マニュアル**』を作成し、**臨時説明会**を実施
- 『**公共建築相談窓口**』等において、**個別事案の相談に丁寧に対応**
- **積算情報(単価等)の共有**
- **設計や建設業の各団体に説明会**を実施

### 《 積算例 》

◆ **標準積算(H26.04) [100.0%]**  
 【市場単価、標準的な共通仮設積上げ  
 (揚重機スポット、仮囲い、交通誘導警備員)】  
 直接工事費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等  
 (※:積上)



◆ (※1) **被災地状況を反映 [111.0%]**  
 【実勢単価(見積活用)＋共通仮設の積上げ  
 (揚重機月極調達等)＋工期連動(3ヶ月加算)】  
 ※宮城県建設業協会資料より

◆ (※2) **工期延期＋価格変動 [114.6%]**  
 【工期1ヶ月延長＋型枠、鉄筋加工10%上昇】

(117.8%:175.5%)

# 災害公営住宅 工事確実実施プログラム

H26.9.27第4回復興加速化会議とりまとめ  
(別紙)

○ 災害公営住宅の工事を確実・円滑に実施するため、被災地の個別の実情を踏まえ、発注・入札段階、工事実施段階、工事後の精算段階等における的確な対応策を導入・徹底し、その実施状況をきめ細かく把握。

## 災害公営住宅 工事確実実施プログラム

継続して取組む対策＋さらなる導入・徹底を図る対策

### 入札・契約確実化

#### ● 実勢に対応した予定価格の設定

- ・適切な工期設定や実勢との乖離が認められる工種の見積活用
- ・現場実態にあった共通仮設費の積上
- ・見積活用と共通仮設の積上項目の明確化
- ・共通仮設費及び現場管理費について、実態把握のための調査を実施し、結果を踏まえ、経費率等への反映を検討
- ・県・市町村・URが見積情報を共有する体制整備(URを核として実施)

### 変化への対応を確実化

#### ● 物価上昇等への的確な対応

- ・予定価格設定時から契約時点、又は、その後の物価上昇に対応するための設計変更やインフレスライド条項、精算等の適切な対応

※公共建築工事における取組みと整合を取って進める。

#### ● 実勢に応じた補助金上限額の設定

### 工事実施を確実化

#### ● 資材・人材のマッチングサポートの開始・展開

- ・ 工事業者・現場間の資材調達・人材確保の円滑化を図るための情報共有システムと体制を整備
- ・ 国において関係団体に協力要請(岩手県においては既に開始。宮城県・福島県においても順次開始)

- URによる現地支援
- 事業手法・工法等を情報提供
- 資材対策等の連絡体制

● 上記の取組を市町村にも働きかけるとともに、取組情報の周知徹底による建設業者の受注環境整備

● 個別地区の課題に対し、きめ細かく対応(復興庁の「工事加速化支援隊」と連携)

● プログラムの実施状況を把握(プログラムの実施状況を把握し、工事の確実な実施をフォローアップ)